



報道関係各位

2015年1月26日

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社

トムソン・ロイター、国内金融機関向け FATCA レポートینگ支援ツールを開発

国内金融機関の FATCA 対応に関わる煩雑な実務面をサポートすることにより、業務処理の軽減を可能にします。

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社(本社:東京都港区、以下 トムソン・ロイター)は、本日、米国の外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)遵守に対する、国内金融機関向け FATCA レポートینگ支援ツール(名称 eFATCA)を本年2月の販売に向けて開発を進めていることを発表いたします。

日本国内の金融機関であっても、米国内国歳入庁 IRS(以下 IRS)により FATCA 報告対象口座及び取引情報を所定のスキーマに基づいて作成の上、XML ファイルにて IRS に報告(IRS 様式8966)することが義務づけられています。FATCA レポートینگ支援ツール(名称 eFATCA)は、国内金融機関がエクセルで作成したデータを本ツールで XML ファイルに変換することを可能にします。

FATCA は、米国外の口座を利用した米国人の租税回避を阻止する目的として制定された米国税法です。特に把握が困難な米国人富裕層の米国外の金融資産・所得に対して適切な課税が出来ていないという背景から、米国外の金融機関に米国人口座の特定・報告義務等を課し、富裕層の租税回避行為を防止しようとするもので、日本国内の金融機関においても2014年7月から対応が開始されています。国内の金融機関にとっては、事業戦略面 および データ管理やテクノロジーの見直しなどを含めた事務処理面で広範囲な負担を伴っていることが考えられます。

トムソン・ロイターでは、既に各市場において FATCA の統合的なパッケージ・ソリューションを世界の金融機関に提供している実績があります。弊社が現在世界で展開している FATCA ソリューションの一部であるレポートینگ機能を国内の金融機関の皆様役に役立ていただくために、この度 XML ファイル変換ツールを新たに開発し、2015年2月より、提供を開始する予定です。これにより、国内金融機関の皆様の FATCA 遵守に対する、事務面 および システム面におけるリスクと事務負担の双方の軽減化を図ることが期待されます。

トムソン・ロイターは、市場のニーズに即したサービスに注力し、益々進展するグローバル化に対応した付加価値の高いサービス および 洗練されたテクノロジーによる市場参加者の皆様の利便性の向上に取り組んで参ります。

(*トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社は、トムソン・ロイターのファイナンシャル&リスク部門の日本法人です。)

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは企業と専門家のために「インテリジェント情報」を提供する企業グループです。業界の専門知識に革新的テクノロジーを結びつけ、世界で最も信頼の置かれている報道部門をもち、ファイナンシャル・リスク、法律、税務・会計、知財・学術情報、メディア市場の主要な意思決定機関に重要情報を提供しています。トムソン・ロイターの株は、トロント証券取引所 および ニューヨーク証券取引所に上場されています。詳しい情報は <http://thomsonreuters.com> をご覧ください。